

令和2年度の事業報告書

令和2年7月1日から令和3年6月30日まで

特定非営利活動法人佐賀県CSO推進機構

1 事業の成果

令和2年度は、佐賀県の広報広聴課、県民協働課、佐賀市の協働推進課、商業振興課、みやき町の保健課、団体などからの事業を受託し、それぞれ成果を上げることができました。また、自主事業としてCSO経営支援事業と地域・高齢者支援事業に取り組みました。当年度も本部管理費削減と事業運営の効率化のために、事務局会議及び総務会議を行い、各事業部で業務を分担して進めてきました。当団体の本部機能を動かすための予算を捻出することが難しく、次年度は本部体制の強化を図る必要があります。

一般のコロナ禍による社会情勢をCSOが乗り越えるために、どのように支援するかが問われています。CSOや自治体からオンライン活用の支援要請があり、応えるための組織体制の強化が急務となっています。

当年度も引き続き、中間支援組織として県内のCSOへの相談に対応し助言を行いました。さらに、当年度から佐賀県内の中間支援組織の情報交換会を開催し、中間支援組織間の連携強化や支援力向上を図りました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施 日時 (B)当該事業の実施 場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の 支出金額 (単位：円)
公益活動に関する学習・調査研究、情報収集・提供、政策提言に係る事業	各種学習会、研修会の開催等	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 41人	(D) 佐賀県内 (E) 110,000	12,944,041
公益活動に関する普及啓発、相談及び助言に係る事業	セミナー、各種相談会の開催等	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 51人	(D) 佐賀県内 (E) 180,000	20,542,302
公益活動を行う者同士及び公共部門又は民間営利部門との連携に係る事業	地域の課題を探り、情報の共有・発信及び交流事業、各種団体活動実態調査、協働事業調査、提言事業等	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 49人	(D) 佐賀県内 (E) 180,000	10,393,714

保健、医療又は福祉の増進を図る活動の支援事業	地域・高齢者健康支援	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 22人	(D) 佐賀県内 (E) 25,000	11,383,640
社会教育支援事業	実施していない			0
まちづくり、地域活性化、観光振興支援事業	地域・高齢者健康支援、公民館活用によるまちづくり等	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 2人	(D) 佐賀県内 (E) 12,000	74,781
学術、文化、芸術等の振興支援事業	実施していない			0
ICT利活用支援事業	ICTを活用した診療録地域連携システム運用サポート事業	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 3人	(D) 佐賀県内 (E) 86,000	2,392,162
経済活動活性化支援事業	実施していない			0
市民活動組織の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助活動	市民活動プラザ、相談支援、さが元気ひろば運営	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 32人	(D) 佐賀県内 (E) 108,000	11,582,868

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	事業費の 支出金額 (単位：円)
飲食・物販事業	物販（教材販売）	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 13人	73,029